

伊賀市「事務事業評価」結果総括シート〔2次評価シート〕

(1)政策	コード	名称
	23	(4)だれもが働きやすいまちづくり

(2)基本施策	コード	名称	(3)生活課題	48	働く親が、子どもを育てながら働ける環境が整っている
	48	①仕事と子育てを両立できる職場環境をつくる			

(4)評価実施年度	平成 20 年度
-----------	----------

(5)評価責任者職名	産業振興部長
------------	--------

(6)評価責任者氏名	半田 泰士
------------	-------

(7)評価者	
--------	--

(9)継続・新規 (20.21.22.23)	コード	(10)事務事業名	コード	(11)担当部課名	(12)事業費(千円)			(13)H21投入人員		主な成果(新規事業の場合は目標)		1次評価結果								
					H19 決算額	H20 予算額・補 正要求額	H21 要求 見込額	人	人件費	(14)指標名	指標の数値		(17) 指標の 単位	(18) 評価 類型	個別評価				(23) 総合 評価	(24) 方向性
											(15) 19年度 (実績)	(16) 21年度 (目標)			(19) 必要性	(20) 有効性	(21) 達成度	(22) 効率性		

2次評価										(33)その他の改革 改善点について
(25) 1次評 価修正 有・無	(26)修正点	(27)修正の理由	(28) 改革改善 案修正の 有・無	(29) 修正点	(30) 優先 度 区分	(31) 方向 性	(32) 方向性の評価につ いて			

継続	368-3	雇用、勤労者対策事業	160500	産業振興部商 工観光課	186,960	130,840	130,840	0.1	720	貸付制度利用 者数	1	3人	I	3	3	1	3	D	現状維持
継続	368-4	労働環境の向上に向けた指導 啓発	160500	産業振興部商 工観光課	51	1,429	1,656	0.2	1,440	女性の求人に よる就職率	6.51	7.5%	I	4	3	2	3	B	現状維持

有	必要性3⇒4 有 効性3⇒4 達成 度1⇒2 効率性3 総合評価D⇒B	制度としての必要 性・有効性は評価さ れるべきであるが、 制度の周知など利用 率向上への改善が 求められる現状	有	後期の制度利用が目標 達成しない場合は、平成 24年度以降において抜 本的な制度見直しを行う 方向で労働団体等との 協議を実施する	1G	b	協調融資制度としては 唯一の政策資源であ り労働界の期待が大 きく、勤労者福祉の根 幹を形成する施策で ある。	制度周知方法の改善 を事業主体(労働金 庫)側に求めるとも に、市のHPなどにお いてPRを強化し制度 利用を促進する。
無	—	—	無	—	2G	b	—	人権団体から企業内 人権啓発の強化を求 められており商工施策 と人権施策との連携 による更なる取組が不 可欠である。